

令和3年度（2021年度）
事業等の見直し

経営企画部

◎事業等の見直しについて

【都市戦略課】

1 取り組みの目的

市政運営は時代に即したものが求められており、刻一刻と変化する社会・経済状況や、市民ニーズの多様化に合わせて、適切かつ迅速に対応していく必要があります。

本市の財政は、高齢化に伴う社会保障費の増大や、人口減少による地方交付税の減収などで、収支バランスはさらに悪化する見通しです。

こうした状況の中で市民サービスを向上させていくためには、民間の企業や投資を呼び込むとともに、DXを進め、業務の無駄を省き、現在の取り組みの効果を見極めたうえで、最少の経費で最大の効果を生み出す健全な自治体へと、自らを変革させる必要があります。

超高効率で安定した行財政運営を目指して、事業等の見直しに取り組みます。

2 全体の計画数および見直し額（4カ年）の状況

計画数および見直し額は以下のとおりです。見直し額は、財政推計との比較において、今後の経費削減などが見込める額です。

※職員削減に伴う効果額は、1人あたり平均給与8,318千円で計算

（1）一般会計・特別会計

63件 △2,224百万円

[年度別見直し額]

(単位：百万円)

| 年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 合計 |
|------|-------|-------|-------|-------|--------|
| 見直し額 | △728 | △401 | △973 | △122 | △2,224 |

（2）水道事業会計・下水道事業会計

10件 △430百万円

[年度別見直し額]

(単位：百万円)

| 年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 合計 |
|------|-------|-------|-------|-------|------|
| 見直し額 | △59 | △366 | 0 | △5 | △430 |

3 部局別見直し計画

内部管理経費を除く見直しについては、別冊「事業等の見直し 部局別見直し計画」に掲載しています。

※内部管理経費：予算数量の調整や住居手当の見直し、執行体制の見直しによる人件費などの経費

[見直しの主な視点]

- ・ 事務手続きや手法等の見直し
- ・ ファシリティマネジメントの推進
- ・ 必要性や効果などの観点を踏まえた事業の見直し
- ・ 公平性の観点などを踏まえた使用料等の適正化